



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所

東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 中角 翔

配当支払開始予定日

TEL 03(5209)7222

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	4,841	19.4	438	41.3	1,035	217.1	664	244.4
2025年2月期第3四半期	4,054	4.4	310	55.7	326	73.5	192	46.2

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 664百万円 (244.8%) 2025年2月期第3四半期 192百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	173.57	170.89	
2025年2月期第3四半期	50.74	50.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	5,951	3,971	66.7
2025年2月期	4,886	3,435	70.3

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 3,971百万円 2025年2月期 3,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		27.00	27.00
2026年2月期(予想)		14.00			
				18.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,000	26.5	460	17.0	1,060	158.5	729	194.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	4,099,560 株	2025年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	233,618 株	2025年2月期	256,148 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	3,829,102 株	2025年2月期3Q	3,803,319 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(その他の事項)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業の全般的な業況感の改善が継続する中、雇用の改善等もあり、緩やかに回復しています。一方、米国の関税政策や地政学的リスクへの懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2024年の総広告費が7兆6,730億円（前年比104.9%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2025年2月発表）、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、特に、外食チェーン企業/ブランドを中心に、クライアント数が拡大しております。加えて、M&A等によるさらなる事業拡大にも注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けのテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」事業が堅調です。さらに、2024年7月にリリースしたデジタルによる次世代番組ガイド「CCG」の受注も順調に拡大しております。また、地域新電力事業においても、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付対象となる、自治体関連の案件受注に向けた動きを加速させております。

また、当社は、株式会社Coral Capital（旧500 Startups Japan）が株式会社SmartHRへの出資を目的とし組成したファンド（以下、「本ファンド」）に出資をしております。今般、本ファンドがその保有する投資先株式の一部を売却したことにより、投資事業組合運用益として営業外収益581,614千円を計上しました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,841,658千円（前年同期比19.4%増）、営業利益438,224千円（同41.3%増）、経常利益1,035,752千円（同217.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益664,628千円（同244.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、放送・通信業界において「チャンネルガイド」事業の生産性が向上し、利益率が向上した他、住まい・暮らし業界においては、プロモーション関連における新規案件の受注や前年度に実施したM&Aの効果もあり、業績が好調に推移しております。その他業界につきましても、大手外食チェーンをはじめとする各クライアントに向けた深耕営業が奏功し、各種施策が順調に進捗しております。

以上の結果、当事業の売上高は4,715,231千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は433,692千円（同45.8%増）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が2,132,990千円（前年同期比15.0%増）、住まい・暮らし業界が1,398,957千円（同37.0%増）、医療・健康業界が38,790千円（同76.9%減）、その他業界が1,144,492千円（同28.3%増）となりました。

②その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は126,427千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は2,984千円（前年同期比67.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,064,417千円増加し、5,951,415千円となりました。これは主に売掛金が561,521千円、投資有価証券が投資事業組合運用益の計上等により590,934千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が97,847千円、営業権が51,129千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より528,443千円増加し、1,979,803千円となりました。これは主に買掛金が413,687千円、未払法人税等が223,520千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が59,988千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より535,974千円増加し、3,971,612千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を664,628千円計上した一方で、配当により利益剰余金が156,686千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年12月12日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,571	1,641,723
受取手形	6,656	9,161
電子記録債権	39,341	10,198
売掛金	566,967	1,128,489
製品及び仕掛品	89,782	185,425
原材料及び貯蔵品	11,973	11,106
その他	16,985	42,728
貸倒引当金	△835	△1,563
流動資産合計	2,470,443	3,027,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	684,119	663,298
機械装置及び運搬具（純額）	12,448	12,574
土地	937,212	937,212
その他（純額）	12,610	16,387
有形固定資産合計	1,646,390	1,629,473
無形固定資産		
のれん	125,183	105,758
営業権	204,516	153,387
その他	20,252	19,141
無形固定資産合計	349,952	278,287
投資その他の資産		
投資有価証券	344,244	935,178
繰延税金資産	3,567	9,606
その他	72,400	71,599
投資その他の資産合計	420,212	1,016,385
固定資産合計	2,416,555	2,924,146
資産合計	4,886,998	5,951,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,557	814,245
1年内返済予定の長期借入金	63,984	63,984
未払法人税等	115,364	338,885
賞与引当金	—	32,147
その他	270,854	202,436
流動負債合計	850,760	1,451,698
固定負債		
長期借入金	247,671	187,683
繰延税金負債	47,685	28,807
退職給付に係る負債	141,260	147,631
長期未払金	163,982	163,982
固定負債合計	600,599	528,104
負債合計	1,451,360	1,979,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	353,102
資本剰余金	303,103	310,589
利益剰余金	2,946,022	3,454,086
自己株式	△161,190	△147,018
株主資本合計	3,435,039	3,970,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	852
その他の包括利益累計額合計	599	852
純資産合計	3,435,638	3,971,612
負債純資産合計	4,886,998	5,951,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,054,990	4,841,658
売上原価	3,030,445	3,548,170
売上総利益	1,024,544	1,293,487
販売費及び一般管理費	714,377	855,263
営業利益	310,166	438,224
営業外収益		
受取利息	127	987
受取配当金	5,040	5,027
持分法による投資利益	4,200	8,938
投資事業組合運用益	6,869	581,614
その他	2,998	3,380
営業外収益合計	19,236	599,948
営業外費用		
支払利息	2,509	2,230
その他	302	189
営業外費用合計	2,812	2,420
経常利益	326,591	1,035,752
特別利益		
事業譲渡益	3,588	3,819
特別利益合計	3,588	3,819
特別損失		
投資有価証券評価損	31,002	—
特別損失合計	31,002	—
税金等調整前四半期純利益	299,177	1,039,571
法人税、住民税及び事業税	121,926	399,988
法人税等調整額	△15,740	△25,046
法人税等合計	106,185	374,942
四半期純利益	192,991	664,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,991	664,628

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	192,991	664,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	253
その他の包括利益合計	△150	253
四半期包括利益	192,840	664,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,840	664,882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,936,596	206,100	4,142,696	△87,706	4,054,990
外部顧客への売上高	3,936,596	118,394	4,054,990	—	4,054,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,706	87,706	△87,706	—
計	3,936,596	206,100	4,142,696	△87,706	4,054,990
セグメント利益	297,446	9,030	306,476	3,690	310,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,715,231	214,911	4,930,142	△88,484	4,841,658
外部顧客への売上高	4,715,231	126,427	4,841,658	—	4,841,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,484	88,484	△88,484	—
計	4,715,231	214,911	4,930,142	△88,484	4,841,658
セグメント利益	433,692	2,984	436,676	1,548	438,224

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	87,323千円	90,172千円

(その他の事項)

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」（以下、日宣NLP）として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」（以下、PSU）による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、四半期連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。